



睦 監 第 1 9 号
令和元年8月19日

睦沢町長 市原 武 様

睦沢町代表監査委員 生 田 昌 司 

睦 沢 町 監 査 委 員 岡 澤 宏 一 

平成30年度財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成30年度財政健全化審査を実施した結果、下記のとおり意見を付し提出する。

記

1. 審査の期日

令和元年8月7日（水）

2. 審査の場所

睦沢町役場 3階 304会議室

3. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか、また健全化判断比率の算出過程において、誤りはないかなどに主眼をおき審査を実施した。

4. 審査の結果

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	備考
ア 実質赤字比率	— [-0.65]	15.0%	
イ 連結実質赤字比率	— [-2.57]	20.0%	
ウ 実質公債費比率	4.6% (4.9%)	25.0%	
エ 将来負担比率	— [-16.0] (— [-11.3])	350.0%	

()内は、前年度の数值。 []内は、実数值。

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の算出過程においても適正に算定されており、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を算出するにあたり、歳出額より歳入額が上回っているため、実質収支及び連結実質収支は黒字である。加えて、将来負担比率についても支出予定額より充当可能基金が増加したことにより前年度と比較して4.7ポイント向上した。

5. 審査の意見

健全化判断比率は上記(ア～エ)のとおりであり、数值はいずれも適正で国の示す早期健全化基準を下回っている。

実質収支及び連結実質収支は黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していない。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、前年度より改善しているが、むつざわスマートウェルネスタウン・道の駅・つどいの郷の完成により、債務負担行為や地方債残高の増加が見込まれることから将来負担比率等は増加することが予測される。今後の事業執行と合わせた財政計画を立て、引き続き健全な財政運営に努められたい。

なお、近年国の動向は著しく変動しているので、国の方針等に十分留意しながら多様化する町民ニーズに応えられたい。

6. 是正改善を要する事項
特に指摘すべき事項等はない。

【参考】 比率算出の概要

(1)実質赤字比率

項 目	金額等 単位:千円
① 一般会計の実質収支額	14,032
② 一般会計に属する特別会計(かずさ有機センター)	2,424
③ 合計(①+②)	16,456
④ 標準財政規模	2,512,823
実質赤字比率(③/④)	0.65%

(2)連結実質赤字比率

区分	金額(収支額)単位千円
① 一般会計(かずさ有機センター含む)	16,456
② (特会) 国民健康保険特別会計	20,652
介護保険特別会計	26,213
後期高齢者医療特別会計	203
③ (企業会計)農業集落排水事業特別会計	1,166
④ 小計(②+③)	48,234
⑤ 合計(①+④)	64,690
⑥ 標準財政規模	2,512,823
連結実質赤字比率(⑤/⑥)	2.57%

(3)実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①地方債の元利償還金	289,800	293,736	296,404	287,949
②準元利償還金	43,306	42,003	44,478	48,875
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	16,002	15,259	15,890	16,092
農業集落排水特別会計	16,002	15,259	15,890	16,092
一部事務組合分	27,304	26,744	28,588	32,783
③交付税に算入された元利償還金等	227,250	233,366	242,712	242,782
④元利償還金等の財源に充てられる特定財源				
分子⑤ = (①+②) - (③+④)	105,856	102,373	98,170	94,042
⑥標準財政規模	2,308,881	2,289,586	2,306,816	2,512,823
⑦交付税に算入された元利償還金等	227,250	233,366	242,712	242,782
分母⑧ = ⑥ - ⑦	2,081,631	2,056,220	2,064,104	2,270,041
単年度比率⑤/⑧	5.08524%	4.97870%	4.75606%	4.14274%

平成30年度決算の比率(H28~H30の平均)	4.6%
平成29年度決算の比率(H27~H29の平均)	4.9%
平成28年度決算の比率(H26~H28の平均)	5.7%
平成27年度決算の比率(H25~H27の平均)	6.8%

(4)将来負担比率

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	差引	平成 30 年度決算の算定内容
A 将来 負担 額	①地方債残高	2,876,046	2,856,728	△19,318	
	一般会計	2,876,046	2,856,728	△19,318	
	②債務負担行為に基づく 支出予定額	131,371	115,992	△15,379	(財)長生郡南部開発公社に 係る債務補償分
	③公営企業会計等への負担見 込額	233,162	223,236	△ 9,926	陸沢町農業集落排水事業特 別会計
	④加入する一部事務組合の地 方債償還に係る負担見込額	231,118	236,339	5,221	長生郡市広域市町村圏組合 (一般会計・水道事業・病院 事業)、九十九里地域水道企 業団(水道用水供給事業)
	⑤退職手当の支給予定額	966,780	927,539	△39,241	職員 89 名、特別職 3 名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計 (①～⑥の計)	4,438,477	4,359,834	△78,643		
B	充当可能基金	2,057,191	2,108,873	51,682	財政調整積立基金他
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	2,614,965	2,615,441	476	交付税の算定上、基準財政需 要額に算入される見込みの 元利償還金等
分子 A - (B + C + D)		△233,679	△364,480	△130,801	

E	標準財政規模	2,306,816	2,512,823	206,007
F	交付税に算入された元利償還金等	233,366	242,782	70
分母 E - F		2,064,104	2,270,041	205,937

将来負担比率 (分子/分母) (%)	-11.3%	-16.0%	-4.7ポイント
--------------------	--------	--------	----------